

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 3 月

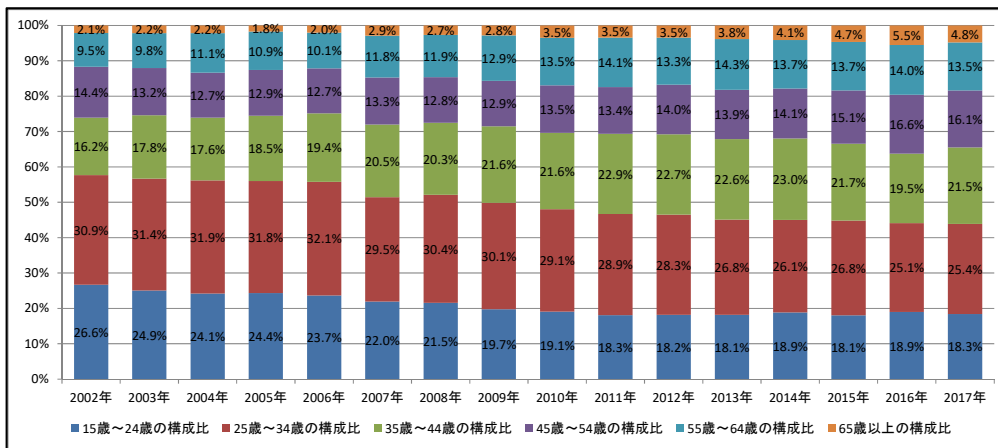
1 今月のトピックス

■ 転職者に占める 35 歳以上の比率は 2002 年の 42.2%から 2017 年には 55.9%に上昇

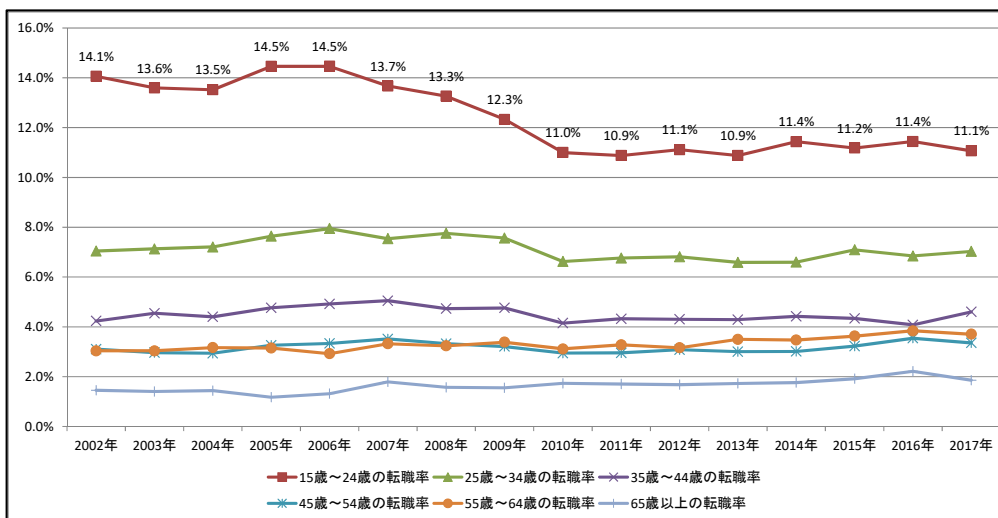
総務省統計局の「労働力調査(詳細集計)」から、転職者における年齢層別の構成比の推移を示すと図表①となります。若年層である 15 歳～24 歳、25 歳～34 歳の構成比は低下傾向が続いており、2002 年と 2017 年を比較すると、15 歳～24 歳は 26.6%から 18.3%へと 8.3 ポイントの低下、25 歳～34 歳は 30.9%から 25.4%へと 5.5 ポイントの低下となっています。一方、35 歳以上の年齢層は各層ともに構成比が上昇しています。特に、35 歳～44 歳は 16.2%から 21.5%へと 5.3 ポイントの上昇、55 歳～64 歳は 9.5%から 13.5%へと 4.0 ポイントの上昇となり、上昇幅が大きくなっています。

35 歳以上の転職者が占める比率を計算すると、2002 年の 42.2%から 2017 年には 55.9%に上昇しており、転職マーケットの中心が若年層から 35 歳以上の中堅からベテラン層へと変わってきていることが分かります。

図表① 転職者における年齢層別の構成比の推移の推移



図表② 年齢層別の転職率の推移



* 転職率=(転職者数 ÷ 就業者数) × 100(%)

出典: 図表①②ともに総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」各年度版より作成

このような変化の大きな要因としては、少子高齢化を背景に、35 歳以上の就業者数が増加し、若年層の就業者数が減少しているということが考えられます。同じく労働力調査によると、35 歳以上の就業者の構成比は 2002 年の 67.5%から 2017 年には 74.9%に上昇しています。

■ 15 歳～24 歳の年齢層で転職する人の比率が低下

次に、各年齢層における転職行動の活発さを見るために、転職率(就業者数に占める転職者数の比率)の推移を見ると図表②となります。15 歳～24 歳の転職率だけが大幅に下がっており、若年層では転職する人の比率は低下してきていることが分かります。一方、それ以外の年齢層では転職率はほぼ横ばいで推移しており、転職傾向に大きな変化はないと思われます。

2 2018 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 3 月 2 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 61 カ月連続で増加

就業者数は 6,562 万人(対前年同月比 92 万人増)と大幅な増加となり 61 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,880 万人(同 92 万人増)で同じく 61 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.3 ポイント低下して 2.4%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.3 ポイント低下して 2.4%。完全失業者数は 159 万人(対前年同月比 38 万人減少)で、92 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
15歳以上人口(万人)	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102
対前年同月増減(万人)	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8
労働力人口	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722
対前年同月増減(万人)	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56	33	55
就業者数(万人)	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562
対前年同月増減(万人)	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%
対前年同月増減	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%
雇用者数(万人)	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880
対前年同月増減(万人)	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87
完全失業者数(万人)	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159
対前年同月増減(万人)	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38
完全失業率	2.9%	2.8%	2.8%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆最も就業者数が増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」、減少したのは「卸売業、小売業」

最も就業者数が増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」であり、対前年同月比で 23 万人の増加となった。一方、最も減少したのは「卸売業、小売業」であり、対前年同月比で 30 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	
就業者	実数(万人)	167	508	1,048	209	347	1,070	152
対前年同月増減	7	7	2	10	3	-30	-3	
雇用者	実数(万人)	51	418	1,003	201	335	985	150
対前年同月増減	-1	11	4	13	3	-25	-2	
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)	
就業者	実数(万人)	128	236	414	225	337	807	442
対前年同月増減	-4	19	23	-6	18	3	11	
雇用者	実数(万人)	116	183	356	179	310	775	395
対前年同月増減	0	19	19	2	13	-1	7	

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 38 カ月連続で前年同月を上回り 3,447 万人となる

正規の職員・従業員数は3,447万人(対前年同月比40万人増)となり38ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,119万人(同72万人増)と大幅な増加となり、非正規社員の比率は38.1%に上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566
正規の職員・従業員(万人)	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447
構成比	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%
対前年同月増減(万人)	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88	50	40
非正規の職員・従業員(万人)	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119
構成比	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%
対前年同月増減(万人)	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20	9	72

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「15歳～24歳」の女性で最も改善

男性の完全失業率は2.5%で前月より0.3ポイント低下、女性の完全失業率は2.2%で前月比0.5ポイントの低下となった。年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、「15歳～24歳」の女性が対前年同月比で1.9ポイント低下の3.5%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢層別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢層級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	159	-38	2.4%	-0.3
(男)	96	-25	2.5%	-0.3
(女)	64	-12	2.2%	-0.5
15歳～24歳	18	-5	3.3%	-1.3
(男)	9	-5	3.2%	-0.6
(女)	9	0	3.5%	-1.9
25歳～34歳	41	-6	3.5%	0.1
(男)	24	-5	3.5%	0.0
(女)	17	-1	3.6%	0.4
35歳～44歳	29	-12	2.0%	-0.5
(男)	16	-7	2.0%	-0.4
(女)	14	-4	2.3%	-0.4
45歳～54歳	36	-1	2.2%	-0.2
(男)	21	0	2.3%	-0.1
(女)	15	-1	2.1%	-0.3
55歳～64歳	23	-9	1.9%	-0.5
(男)	16	-5	2.4%	-0.3
(女)	7	-4	1.3%	-0.8
65歳以上	12	-6	1.4%	-0.7
(男)	9	9	—	—
(女)	2	2	—	—

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が24万人で対前年同月比9万人の減少となり、60カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同19万人の減少で67万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28	30	24
対前年同月増減(万人)	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20	18	15
対前年同月増減(万人)	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6
自発的な離職(自己都合)(万人)	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73	75	67
対前年同月増減(万人)	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じで1.59倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.59 倍であった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は 2.34 倍で、前月と比べて 0.04 ポイント低下しており、人材の需給関係はやや落ち着きつつある。また、正社員の有効求人倍率も 1.07 倍で、前月と同じであった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
有効求人倍率(倍)	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59
新規求人倍率(倍)	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34
正社員有効求人倍率(倍)	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.23 ポイント上昇して 2.37 倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で 0.96 ポイント上昇して 4.80 倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が対前年同月比で 0.94 ポイント上昇して 6.50 倍となった

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
職業計	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37
開発技術者	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62
建築・土木・測量技術者	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50
情報処理技術者	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96
保健師、助産師、看護師	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83
医療技術者	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17
その他の保健医療の職業	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03
社会福祉専門の職業	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52
事務的職業	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46
販売の職業	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97
サービスの職業	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10
生産工程の職業	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75
輸送・機械運転の職業	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51
建設・採掘の職業	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80

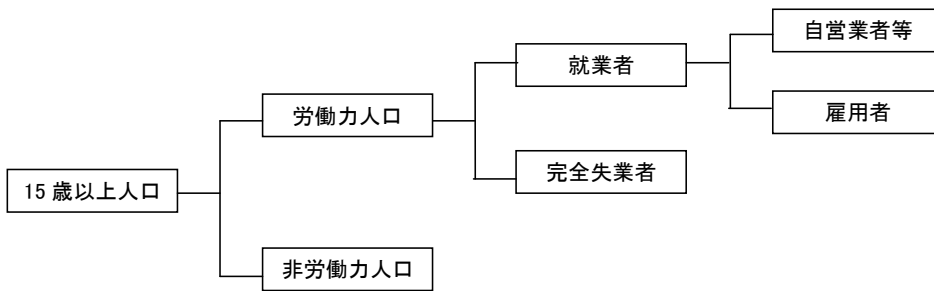
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
職業計	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19
専門的・技術的職業	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23
開発技術者	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50
建築・土木・測量技術者	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94
情報処理技術者	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47
保健師、助産師、看護師	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05
医療技術者	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01
その他の保健医療の職業	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34
社会福祉専門の職業	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29
サービスの職業	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50
生産工程の職業	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34
輸送・機械運転の職業	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38
建設・採掘の職業	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)